

ご存じですか 国による不合理な税制改正

●良質な区民サービス提供に大きな影響を与える懸念があります

国は、地方税である法人住民税の一部を国税化し、消費税率10%段階において、これをさらに拡大する法改正をしています。地方消費税清算基準の見直しやふるさと納税制度による減収も含めると、特別区全体の減収額は、現時点で1,300億円を超えており、消費税率10%段階では2,000億円(人口50万人程度の特別区の財政規模に相当)に迫る規模になると試算されています。

新宿区への影響額は、現時点で約50億円、消費税率10%段階においては約74億円の減収になると試算しています。こうした不合理な税制改正は、新宿区の財政基盤を揺るがし、良質な区民サービスの提供にも大きな影響を与えることが懸念されます。

●特別区は大都市特有の膨大な行政需要を抱えています

特別区は、超高齢化への対応、子育て支援策や社会インフラ老朽化対策など大都市特有の膨大な行政需要を抱えており、将来的な課題が山積しています。また、地方交付税交付金の不交付団体であることから、経済危機等により地方税等が大幅に減収する場合や大規模災害が起きた際にも交付金等に頼らず自らの財源で対応する必要があります。税収の多寡や備えとしての基金にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

●地域間の税収格差の是正は地方交付税で調整されるべきです

特別区は、こうした国による不合理な税制改正に対して、23区共同の声明を発表するとともに、全国の自治体がともに発展・成長しながら共存共栄を図ることを目的とした「特別区全国連携プロジェクト」などを通して、全国各地域の活性化、まちの元気を生み出す取り組みを展開していきます。

29年度 下半期 財政運営状況

区では、毎年6月と12月の2回、歳入・歳出予算の補正や執行状況などを公表し、財政面から区政運営の状況を区民の皆さんにお知らせしています。今回は、29年度に予算を補正して取り組んだ事業と、30年3月末現在の財政状況の概要をお知らせします。

なお、区財政の収支は、5月末までを収入と支出を整理する期間としています。29年度決算の概要は、10月末にお知らせします。

【問合せ】財政課(本庁舎3階) ☎(5273)4049・FAX(3209)1178へ。

一般会計

- ◎区の前算は一般会計と特別会計があります。一般会計では、特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)以外の区政に必要なあらゆる収入と支出を扱います。
- ◎歳入・歳出予算は、1つの会計年度内の収入と支出の見積もりです。収入済額・支出済額は実際の収入と支出の額です。

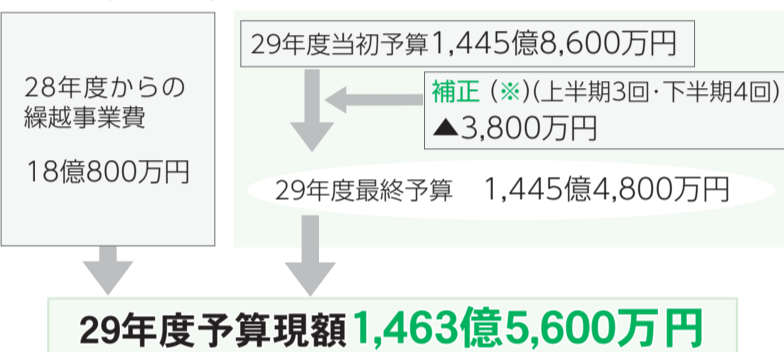
予算の概要

平成29年度当初予算に補正予算を加えた最終予算は、7回(下半期4回)の補正を行った結果、1,445億4,800万円でした(右図)。主な補正予算の内容は右表のとおりです。

収入・支出の状況

30年3月末現在、最終予算に28年度から繰り越した事業費18億800万円を加えた予算現額1,463億5,600万円に対し、収入済額(歳入)は1,373億4,600万円(収入率93.8%)、支出済額(歳出)は1,212億300万円(執行率82.8%)です(下図)。

◎一般会計の流れ



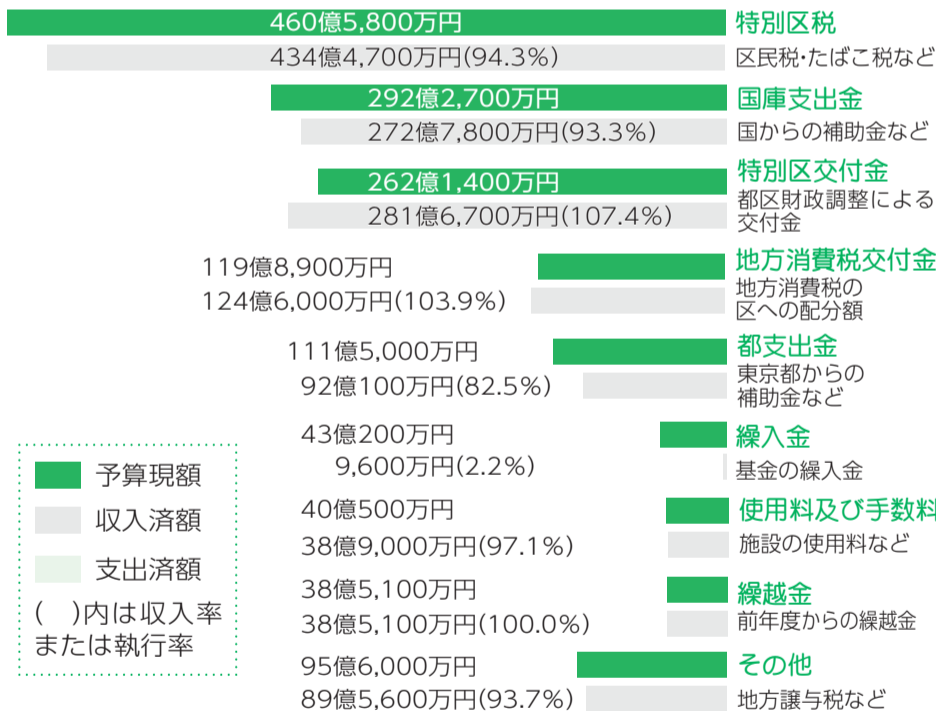
◎29年度に予算を補正した主な事業

補正事業	補正予算額
保育士等キャリアアップ補助事業	2億489万円
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費	1億7,322万円
スポーツ施設整備基金積立金	1億7,000万円
障害者への自立支援給付等	6,975万円
新宿中央公園の整備	4,041万円
学用品費給与等	3,534万円

※最終の前算の補正では、工事費などの実績に応じて総額26億4,303万円を減額しました。

歳入

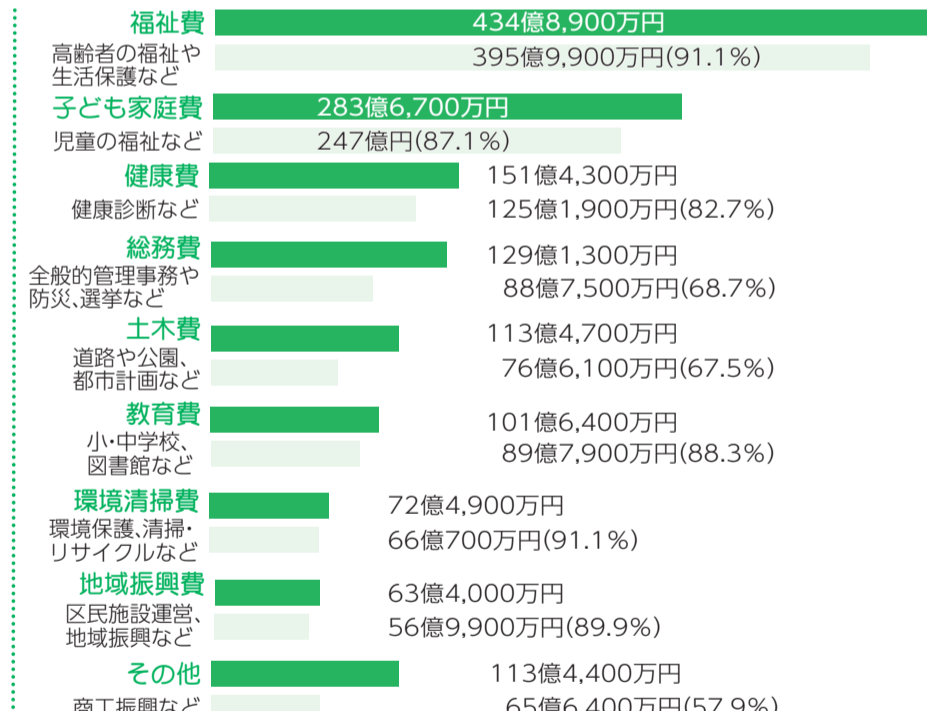
収入済額1,373億4,600万円(収入率93.8%)



◎収入・支出済額の内訳

歳出

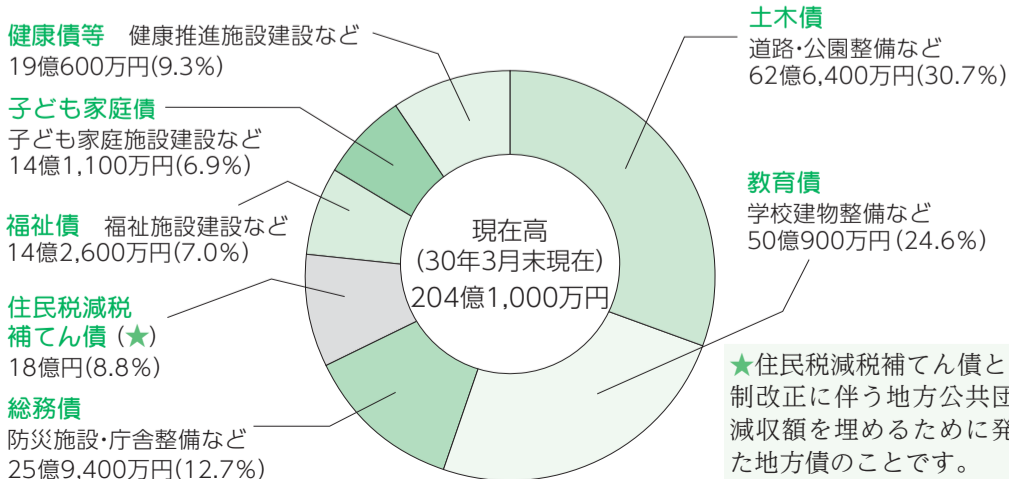
支出済額1,212億300万円(執行率82.8%)



特別区債と基金

施設の建設や用地の取得等に多額の資金を必要とする場合、特別区債を発行して資金を借入れ、財源を補充します。30年3月末では、発行額331億9,800万円、償還済額127億8,800万円、現在高は204億1,000万円です(左下図)。また、区の貯金に当たる基金の30年3月末の現在高は427億5,700万円です(右下表)。

◎特別区債の現在高



◎基金の現在高

基金の種類	現在高
財政調整基金(年度間の財源の調整を図るための基金)	251億1,400万円
減債基金(特別区債の償還に必要な財源を確保するための基金)	54億6,700万円
社会資本等整備基金(公共施設等を整備するための基金)	42億2,200万円
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金(小・中学校などの教育関連施設及び保育所などの子育て関連施設を整備するための基金)	39億7,500万円
その他特定目的基金(公園やスポーツ施設の整備、地場産業の振興など特定の目的のための基金)	39億7,900万円
合計	427億5,700万円

※基金現在高は30年3月末時点での現金等の保有額です。5月末までの収入と支出を整理する出納整理期間中の積み立てや取り崩しは反映していません。